

小規模事業者

# 経済動向調査報告書

<那珂市>

2020年1月～3月期

那珂市商工会

## 1. 目的

那珂市内の小規模事業者の景気動向等を分析し、その詳細な実態を把握し、市内小規模事業者に開示することで、経営に活用していただく。

## 2. 方法

市内の製造業、建設業、小売業（卸売業を含む）及びサービス業の小規模事業者から約 15 社をサンプルとして選出し、聞き取り調査を行う。

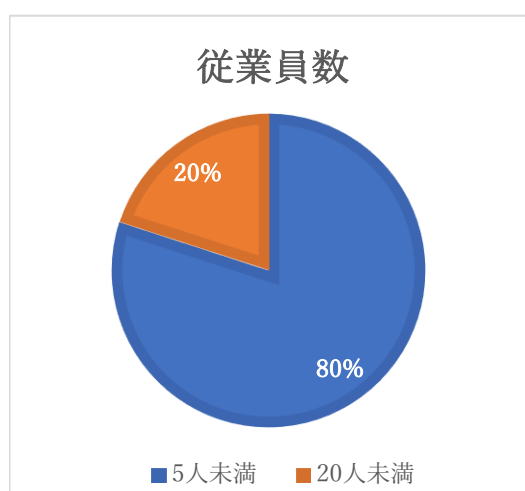
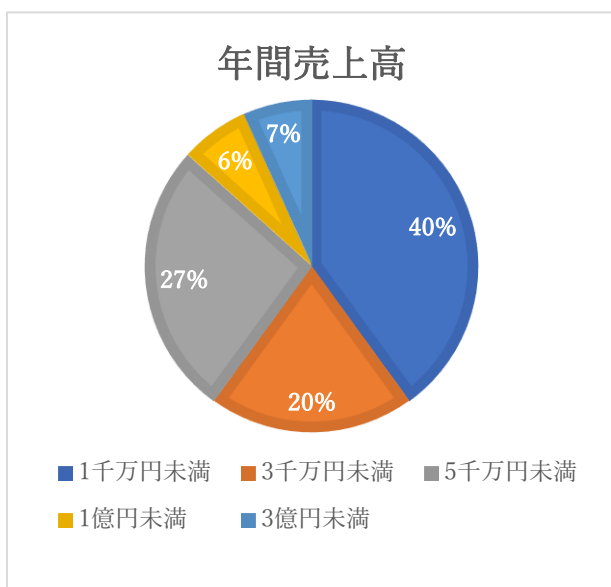
## 3. 調査事業者

- |               |     |
|---------------|-----|
| ① 製造業         | 3 社 |
| ② 建設業         | 2 社 |
| ③ 小売業（卸売業を含む） | 4 社 |
| ④ サービス業       | 6 社 |

## 4. 調査項目

- ① 売上高、販売単価、経常利益、資金繰り、人材確保及び景況感を聴取し、業種別に比較。
- ② 現在認識している経営課題を調査。
- ③ 新型コロナウイルス感染拡大の経営への影響を調査。

## 5. 事業者の規模



## I. DI分析

表1：2020年1月～3月のDI

|      | 全体     | 製造業    | 建設業     | 小売業    | サービス業  |
|------|--------|--------|---------|--------|--------|
| 売上高  | -40.0% | 0.0%   | -50.0%  | -50.0% | -50.0% |
| 販売単価 | -13.3% | 0.0%   | -50.0%  | -25.0% | 0.0%   |
| 経常利益 | -40.0% | 0.0%   | -50.0%  | -50.0% | -50.0% |
| 資金繰り | -20.0% | 33.3%  | 0.0%    | 0.0%   | -66.7% |
| 人材確保 | 0.0%   | 33.3%  | -50.0%  | 25.0%  | -16.7% |
| 景況感  | -66.7% | -33.3% | -100.0% | -75.0% | -66.7% |

- 全体では、売上高・経常利益ともに大幅に減少しており、景況感も悪化している。前回（2019年10月～12月）に比べ、特に経常利益の減少が顕著であり、財務の安全性の悪化が懸念される。
- 製造業は比較的堅調な様子が窺える。特に、資金繰りと人材確保が改善している。一方で景況感は若干悪化している。新型コロナウイルス感染拡大を懸念し、得意先の動向など先行きに不安を抱いていることが推測される。
- 建設業、小売業で販売単価が低下しており、これが景況感の悪化につながっている様子が窺える。
- 資金繰りについては、サービス業において悪化が著しい。他の業種においては業績悪化が資金繰りまでには影響をまだ与えていないように窺える。

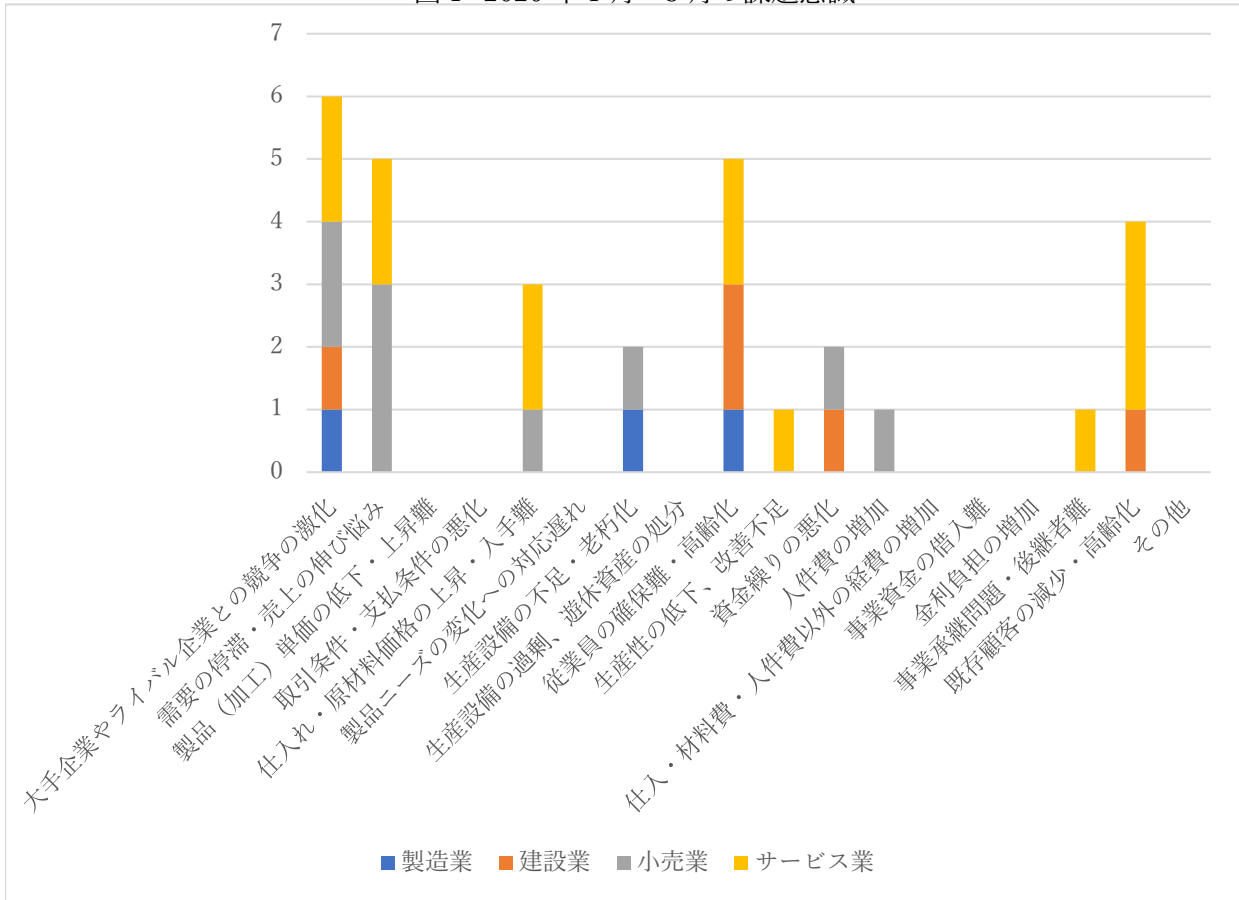
### DI（業況判断指数）

景気局面の判断や、予測と景気転換点の判断に利用される景気動向指標のひとつ。業況下や景況感といった明確に数値化しにくい対象を、比較化することで景況を判定する。

「景気が良い」と感じている企業の割合から、「景気が悪い」と感じている企業の割合を引いたものをパーセンテージで表し、プラスは良好、マイナスは悪化として、その度合いで判定する。

## II. 課題意識調査

図1 2020年1月～3月の課題意識



- 小売業、サービス業を中心に、競争が激化している様子が窺える。需要の停滞・売上の伸び悩みがこれに比例しており、競争激化が売上高の減少につながっていると推測される。
- また、低価格競争により、小売業、サービス業の販売単価を引き下げていることも推測される。
- 従業員の確保難・高齢化がサービス業、建設業で進んでいる様子が窺える。
- サービス業では、既存顧客の減少・高齢化も問題になっている。理美容業など人的サービスでは、従業員と顧客の年齢が近接する傾向にあり、顧客の若返りのためにも若い従業員の確保・育成が求められる。
- 原材料、人件費その他経費の問題は解消される傾向にある。利益の減少は、売上の大幅な減少が引き起こしていると推定される。

### III. 新型コロナウイルス感染拡大の経営への影響

図2 コロナ禍による経営の悪化

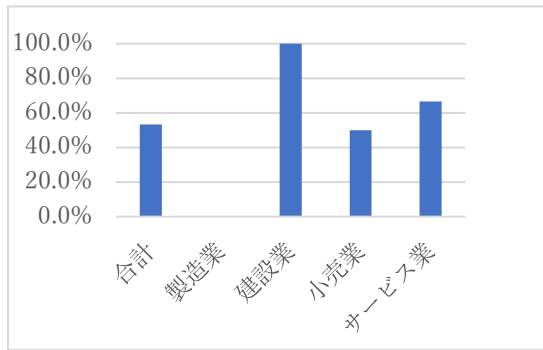
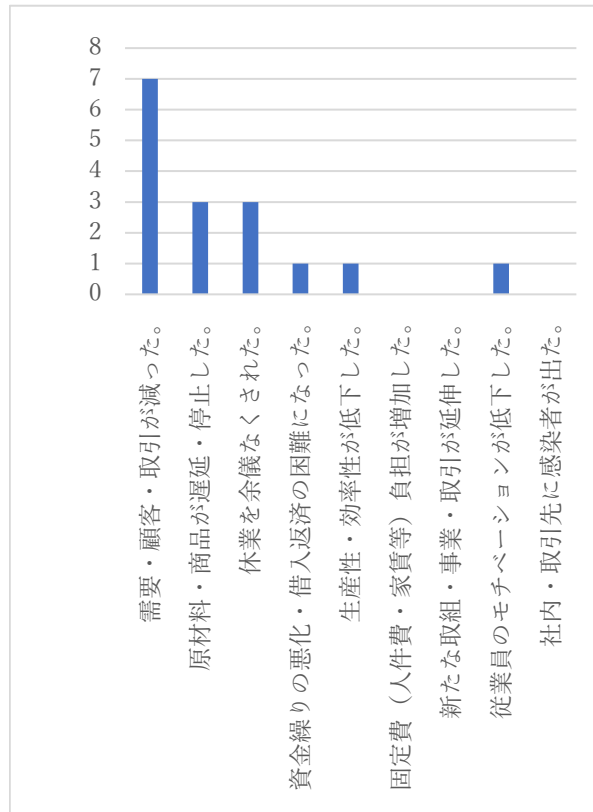


図3 コロナ禍の具体的な影響



- 製造業を除き、あらゆる業種で既に新型コロナウイルス感染拡大の影響による経営の悪化を感じている様子が見て取れる。
- 需要・顧客・取引が減少した企業が最も多く、DI値における売上高・経常利益の激減の主因は、低価格競争だけでなく、やはりコロナ禍にあるようだ。
- 原材料・商品の遅延・停止や休業という形での影響も既に散見される。輸出入が停滞しており、建設業・小売業を中心に原材料・商品の遅延・停滞、人の接触が多い飲食業や理美容業を始めとするサービス業で休業を強いられている様子が窺える。

以上